

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社デザインワン・ジャパン

2024年9月17日

2024年9月17日

株式会社デザインワン・ジャパン
東京都新宿区新宿二丁目16番6号
代表取締役 高島 靖雄

吸収合併に係る事前開示書面

当社は、2024年8月30日付で当社とオコマリ株式会社（以下「オコマリ」といいます）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年10月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、オコマリを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うこととしました。

本合併に関する事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2024年8月30日付で当社とオコマリとの間で締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号および第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

オコマリは当社の完全子会社であることから、当社は本合併に際して株式その他の資産の割当ては行わず、また、本合併により当社の資金および準備金は増加しません。

3. 会社法第749条第1項第4号および第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

オコマリの最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後の当社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、当社債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておられません。したがって、本合併の効力発生日以後における当社の債務については、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

合併契約書

株式会社デザインワン・ジャパン（以下「甲」という。）とオコマリ株式会社（以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第3条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併より、甲が合併により資本金等は増加しない。

第4条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2024年10月31日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、2024年10月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。

第6条（従業員）

甲は、第5条の効力発生日における乙の従業員を承継する。なお、勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第7条（合併承認）

1 甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすこ

とを相互に確認する。

- 2 甲は、2024年8月30日に取締役会を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を行う。
- 3 乙は、2024年8月30日にまで、本契約書の承認及び本合併に必要な事項について取締役の承認を得ることとする。
- 4 前2項について、甲及び乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲及び乙が協議の上、日程を変更することができる。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第9条（本契約の効力）

本契約は、第8条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

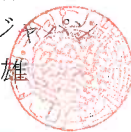
第11条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2024年8月30日

甲：東京都新宿区西新宿7-5-25
株式会社デザインワン・ジャパン
代表取締役社長 高島 靖雄



乙：東京都新宿区西新宿7-5-25
オコマリ株式会社
代表取締役 齊藤 祐輔



決算報告書

(第9期)

自 2022年 9月 1日
至 2023年 8月 31日

オコマリ株式会社

貸借対照表

2023年 8月 31日

(当期会計期間末)

オコマリ株式会社

PAGE: 1

[決算本縮実行済み]

(単位: 円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---------------|------------|----------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | | 【流動負債】 | |
| 普通預金 | 34,887,536 | 未払金 | 11,002,893 |
| 売掛金 | 4,905,979 | 未払法人税等 | 70,000 |
| 貸倒引当金(売) | △301,178 | 未払費用 | 327,666 |
| 貯蔵品 | 210,944 | 預り金 | 77,660 |
| 未収入金 | 1,059,327 | 仮受金 | 35,200 |
| 前払費用 | 246,949 | 預り保証金 | 1,217,400 |
| 流動資産合計 | 41,009,557 | 前受金 | 70,327 |
| 【固定資産】 | | 1年以内返済長期借入金 | 5,280,000 |
| (投資その他の資産) | | 流動負債合計 | 18,081,146 |
| 長期前払費用 | 48,125 | 【固定負債】 | |
| 投資その他の資産合計 | 48,125 | 長期借入金 | 75,806,000 |
| 固定資産合計 | 48,125 | 固定負債合計 | 75,806,000 |
| | | 【仕入債務】 | |
| | | 買掛金 | 233,605 |
| | | 仕入債務計 | 233,605 |
| | | 負債合計 | 94,120,751 |
| | | | |
| | | 純資産の部 | |
| | | 科 目 | 金 額 |
| | | 【株主資本】 | |
| | | 資本金 | 10,000,000 |
| | | 【利益剰余金】 | |
| | | (その他利益剰余金) | (△63,063,069) |
| | | 繰越利益剰余金 | △63,063,069 |
| | | 利益剰余金合計 | △63,063,069 |
| | | 株主資本合計 | △53,063,069 |
| | | 純資産合計 | △53,063,069 |
| 資産合計 | 41,057,682 | 負債純資産合計 | 41,057,682 |

損 益 計 算 書

自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日

(当期累計期間)

オコマリ株式会社

PAGE: 2

[決算本締実行済み]

(単位: 円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------|-------------|-------------|
| 【売上高】 | | |
| オコマリ売上 | 101,233,350 | |
| 売上高合計 | | 101,233,350 |
| 【売上原価】 | | |
| Cシステム運用費 | 979,355 | |
| C外注費 | 1,240,769 | |
| 売上総利益 | | 99,013,226 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | 129,229,870 |
| 営業利益 | | △30,216,644 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受取利息 | 281 | |
| 雑収入 | 780,094 | |
| 営業外収益合計 | | 780,375 |
| 【営業外費用】 | | |
| 支払利息 | 393,882 | |
| 雑損失 | 49,999 | |
| 営業外費用合計 | | 443,881 |
| 経常利益 | | △29,880,150 |
| 【特別利益】 | | |
| 新株予約権消滅益 | 3,000,000 | |
| 特別利益合計 | | 3,000,000 |
| 特別損失合計 | | 0 |
| 税引前当期純利益 | | △26,880,150 |
| 法人税等 | 70,000 | |
| 法人税等合計 | | 70,000 |
| 当期純利益 | | △26,950,150 |

販売費及び一般管理費明細書

自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日

(当期累計期間)

オコマリ株式会社

PAGE: 3

[決算本締実行済み]

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|------------|-------------|
| 役員報酬 | 5,400,000 | |
| 給料手当 | 16,950,047 | |
| 法定福利費 | 3,760,118 | |
| 福利厚生費 | 40,052 | |
| 外注費 | 2,795,173 | |
| 荷造運賃発送費 | 1,628 | |
| 広告宣伝費 | 60,601,648 | |
| 旅費交通費 | 181,774 | |
| 通信費 | 4,098,940 | |
| 販売手数料 | 32,087,861 | |
| 振込手数料 | 27,450 | |
| 事務用消耗品費 | 290,727 | |
| 水道光熱費 | 14,315 | |
| 諸会費 | 12,000 | |
| 支払手数料 | 735,511 | |
| 支払報酬 | 400,000 | |
| 地代家賃 | 430,824 | |
| 租税公課 | 30,861 | |
| 貸倒損失(販) | 992,433 | |
| 貸倒繰入額(販) | 301,178 | |
| 役員賞与 | 72,000 | |
| システム運用費 | 5,330 | |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 129,229,870 |

株主資本等変動計算書

自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日

(当期累計期間)

オコマリ株式会社

PAGE: 4

[決算本縮実行済み]

(単位:円)

| 科 目 | 変 動 事 由 | 金 額 |
|----------------|--------------------|--------------|
| 【株主資本】 | | |
| 【資本金】 | 当期首残高 | 45,003,550 |
| | 当期変動額 減資 | △35,003,550 |
| | 当期末残高 | 10,000,000 |
| 【資本剰余金】 | | |
| 資本準備金 | 当期首残高 | 43,003,550 |
| | 当期変動額 準備金から剰余金への振替 | △43,003,550 |
| | 当期末残高 | 0 |
| (その他資本剰余金) | 当期首残高 | 0 |
| | 当期変動額 減資 | 35,003,550 |
| | 欠損填補 | △78,007,100 |
| | 準備金から剰余金への振替 | 43,003,550 |
| | 当期末残高 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 当期首残高 | 43,003,550 |
| | 当期変動額 | △43,003,550 |
| | 当期末残高 | 0 |
| 【利益剰余金】 | | |
| (その他利益剰余金) | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | △114,120,019 |
| | 当期変動額 欠損填補 | 78,007,100 |
| | 当期純利益 | △26,950,150 |
| | 当期末残高 | △63,063,069 |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | △114,120,019 |
| | 当期変動額 | 51,056,950 |
| | 当期末残高 | △63,063,069 |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | △26,112,919 |
| | 当期変動額 | △26,950,150 |
| | 当期末残高 | △53,063,069 |
| 【新株予約権】 | 当期首残高 | 3,000,000 |
| | 当期変動額 新株予約権の消滅 | △3,000,000 |
| | 当期末残高 | 0 |
| 純資産合計 | 当期首残高 | △23,112,919 |
| | 当期変動額 | △29,950,150 |
| | 当期末残高 | △53,063,069 |

個別注記表

自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日

(当期累計期間)

オコマリ株式会社

PAGE: 5

[決算本締実行済み]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,800株

オコマリ株式会社第9期事業報告書

(2022年9月1日～2023年8月31日)

1 会社の状況に関する重要な事項

1-1 主要な事業内容

出張型生活サービス事業者マッチングサービス「オコマリ」の運営

1-2 事業の経過及びその成果

売上高 101,233 千円

売上総利益 99,013 千円

営業利益 △30,216 千円

経常利益 △29,880 千円

当初計画通り前期と比較して広告宣伝費を積み増し、年間を通じて、利用ユーザーの新規獲得拡大による提携事業者への送客力強化を図った。

この結果、当社サービスにおける利用ユーザーと提携事業者のマッチング成約率、及び当社が提携事業者から得る成約手数料率が大幅に改善し、流通総額と売上の増加を実現することができた。また利益についても一定の改善を進めることができた。

来期はこの成果を拡大させていきつつ、広告宣伝費の最適化にも取り組み、黒字転換を目指していく。

1-3 対処すべき課題

利用者検索ニーズの成長や近接領域企業の業績から検討すると、概ね年 20%前後の成長が期待できる領域と推測できる反面、成長領域であるがゆえに Web 広告出稿上の競合（類似マッチングサービス、大手生活サービス事業者等）も増加傾向にある。

この影響により、広告での新規利用ユーザー獲得効率が悪化し、広告宣伝費の拡大ができないことで事業成長が停滞、黒字転換が遅れる可能性が見込まれる。

そのため来期は、ノウハウ共有化によるスタッフ育成効率化や提携事業者とのリレーション強化等、さらなるマッチング成約率・成約手数料率の改善に加え、Web 広告運用の効率化・単価抑制等、広告宣伝費の最適化にも取り組む予定である。